



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 ディスコ
コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 溝呂木 斉

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 小澤 伸一郎

TEL 03-4590-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,204	5.0	31,341	3.3	31,726	3.4	24,203	4.8
28年3月期	127,850	1.5	30,338	13.4	30,690	15.9	23,096	15.1

(注) 包括利益 29年3月期 23,780百万円 (9.2%) 28年3月期 21,785百万円 (1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	675.82	671.99	13.9	14.6	23.4
28年3月期	646.09	642.24	14.5	15.0	23.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 94百万円 28年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	225,748	181,318	79.9	5,029.38
28年3月期	207,953	168,035	80.4	4,673.00

(参考) 自己資本 29年3月期 180,383百万円 28年3月期 167,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	32,905	6,342	11,956	71,690
28年3月期	29,316	7,174	6,734	57,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		85.00		230.00	315.00	11,269	48.8	7.1
29年3月期		83.00		291.00	374.00	13,407	55.3	7.7
30年3月期(予想)		109.00						

(注) 次期の配当については、連結業績予想に基づき中間配当のみ公表いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	43,300	38.5	12,300	77.5	12,500	66.8	8,900	53.6	248.15
第2四半期(累計)	80,100	22.8	21,300	43.0	21,600	38.4	15,500	30.7	432.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	35,870,471 株	28年3月期	35,789,271 株
期末自己株式数	29年3月期	4,523 株	28年3月期	4,273 株
期中平均株式数	29年3月期	35,812,910 株	28年3月期	35,747,967 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	113,297	3.8	21,744	10.4	24,276	11.3	19,361	7.6
28年3月期	109,127	0.9	24,271	17.4	27,367	16.4	20,957	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	540.64	537.57
28年3月期	586.26	582.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	199,526		158,900		79.2	4,406.96		
28年3月期	184,986		150,036		80.7	4,171.61		

(参考) 自己資本 29年3月期 158,059百万円 28年3月期 149,280百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	37,600	37.7	9,700	81.2	11,300	103.2	8,400	96.3	234.21
第2四半期(累計)	69,100	5.9	16,400	10.1	18,100	16.0	13,300	12.1	370.83

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年5月10日当社Webサイトにて公開する予定です。

<http://www.disco.co.jp/jp/ir/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の実績	21
5. 補足情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）においては、データセンタ向けサーバやスマートフォンの高機能化に伴い、メモリ向けを中心に半導体メーカ各社は設備投資を積極的に行いました。

精密切断装置（ダイサ）・精密研削装置（グラインダ）ともにメモリ向けが堅調に推移した一方、前期好調だった電子部品向けや光半導体向けが減少したことにより、精密加工装置の売上高は約4%減少しました。

消耗品である精密加工ツールは、メモリの薄化需要の高まりと顧客の高い設備稼働率に比例して、グラインディングホイールを中心に出荷数量が大幅に増加しました。その結果、精密加工ツールの売上高は過去最高となりました。

これらの結果、為替による売上高の減少影響があったものの、連結売上高は4期連続で過去最高を更新しました。

利益については、為替による粗利益の減少、研究開発費・人件費などの販売管理費の増加があったものの、売上高の増加および製品構成の良化等により、営業利益は微増となりました。

以上の結果、当期の業績は売上高1,342億4百万円（前期比5.0%増）、営業利益313億41百万円（同3.3%増）、経常利益317億26百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益242億3百万円（同4.8%増）となり、各利益とも過去最高を更新しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末と比べ177億94百万円増加し、2,257億48百万円となりました。これは主に現預金や売掛金が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ45億12百万円増加し、444億30百万円となりました。これは仕入債務が増加したことによるものです。純資産は、前期末と比べ132億82百万円増加し、1,813億18百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末比0.5ポイント低下し79.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、329億5百万円の収入（前期比12.2%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が305億66百万円となり、減価償却や仕入債務増加により資金が増加した一方で、売上債権増加や法人税等の支払いに伴い資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億42百万円の支出（同11.6%減）となりました。これは桑畑工場の拡張など有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億56百万円の支出（同77.5%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から145億28百万円増加し、716億90百万円となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、265億63百万円の資金増加となりました。

(4) 今後の見通し

当社が事業展開している半導体・電子部品業界の市場環境は変動が激しく、当社の業績を長期で予測することは困難であることから、2四半期先までの業績予想を開示しております。

直近の業績動向等を踏まえ、平成29年2月6日に参考として公表した平成30年3月期4－6月期（第1四半期）の業績予想を修正し、今回4－9月期（上半期）の業績予想を開示いたします。

詳細につきましては、本日（平成29年5月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,188	77,718
受取手形及び売掛金	33,465	38,895
商品及び製品	7,982	6,832
仕掛品	10,366	10,394
原材料及び貯蔵品	12,343	13,108
繰延税金資産	3,806	3,734
その他	3,387	4,027
貸倒引当金	△208	△71
流動資産合計	138,333	154,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 37,378	※1 35,113
機械装置及び運搬具（純額）	※1 9,925	※1 9,180
工具、器具及び備品（純額）	※1 680	※1 671
土地	13,815	13,802
建設仮勘定	3,034	7,455
有形固定資産合計	64,834	66,223
無形固定資産	509	588
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,202	※2 1,936
繰延税金資産	91	267
退職給付に係る資産	418	530
その他	※2 1,611	※2 1,591
貸倒引当金	△47	△30
投資その他の資産合計	4,276	4,296
固定資産合計	69,619	71,108
資産合計	207,953	225,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,602	5,897
電子記録債務	8,692	11,931
1年内返済予定の長期借入金	1,676	※3 8,989
未払法人税等	4,272	3,323
賞与引当金	4,190	5,300
役員賞与引当金	297	437
製品保証引当金	518	446
環境対策引当金	50	-
建物解体費用引当金	15	-
その他	5,930	7,395
流動負債合計	30,246	43,722
固定負債		
長期借入金	※3 8,583	-
役員退職慰労引当金	13	14
資産除去債務	115	117
その他	959	575
固定負債合計	9,671	707
負債合計	39,917	44,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,063	20,374
資本剰余金	22,051	22,362
利益剰余金	123,245	136,247
自己株式	△15	△18
株主資本合計	165,344	178,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	40
為替換算調整勘定	1,847	1,388
退職給付に係る調整累計額	16	△10
その他の包括利益累計額合計	1,878	1,418
新株予約権	755	840
非支配株主持分	56	93
純資産合計	168,035	181,318
負債純資産合計	207,953	225,748

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	127,850	134,204
売上原価	※1 55,552	※1 59,709
売上総利益	72,298	74,495
販売費及び一般管理費	※2,※3 41,959	※2,※3 43,153
営業利益	30,338	31,341
営業外収益		
受取利息	59	47
持分法による投資利益	-	94
為替差益	79	-
受取賃貸料	84	83
助成金収入	211	230
その他	139	155
営業外収益合計	574	610
営業外費用		
支払利息	52	42
売上割引	55	45
持分法による投資損失	12	-
為替差損	-	72
減価償却費	60	53
貸倒引当金繰入額	27	-
その他	12	11
営業外費用合計	222	226
経常利益	30,690	31,726
特別利益		
固定資産売却益	※4 11	※4 7
新株予約権戻入益	22	1
受取保険金	117	-
特別利益合計	150	9
特別損失		
固定資産除売却損	※5,※6 56	※5,※6 117
減損損失	※7 56	※7 514
投資有価証券評価損	-	273
特別退職金	46	35
災害による損失	-	90
建物解体費用	53	136
建物解体費用引当金繰入額	15	-
特別損失合計	228	1,169
税金等調整前当期純利益	30,612	30,566
法人税、住民税及び事業税	8,145	6,788
法人税等調整額	△625	△463
法人税等合計	7,519	6,325
当期純利益	23,092	24,241
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	23,096	24,203
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	37

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,283	△347
退職給付に係る調整額	74	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	△86
その他の包括利益合計	※8 △1,307	※8 △460
包括利益	21,785	23,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,792	23,742
非支配株主に係る包括利益	△7	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,785	21,773	106,329	△10	147,877
当期変動額					
新株の発行	277	277			555
剰余金の配当			△6,180		△6,180
親会社株主に帰属する当期純利益			23,096		23,096
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	277	277	16,916	△4	17,467
当期末残高	20,063	22,051	123,245	△15	165,344

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	3,240	△57	3,182	795	63	151,918
当期変動額							
新株の発行							555
剰余金の配当							△6,180
親会社株主に帰属する当期純利益							23,096
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△1,392	74	△1,303	△39	△7	△1,350
当期変動額合計	14	△1,392	74	△1,303	△39	△7	16,116
当期末残高	14	1,847	16	1,878	755	56	168,035

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,063	22,051	123,245	△15	165,344
当期変動額					
新株の発行	310	310			621
剰余金の配当			△11,201		△11,201
親会社株主に帰属する当期純利益			24,203		24,203
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	310	310	13,001	△3	13,620
当期末残高	20,374	22,362	136,247	△18	178,965

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14	1,847	16	1,878	755	56	168,035
当期変動額							
新株の発行							621
剰余金の配当							△11,201
親会社株主に帰属する当期純利益							24,203
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△459	△27	△460	85	37	△337
当期変動額合計	25	△459	△27	△460	85	37	13,282
当期末残高	40	1,388	△10	1,418	840	93	181,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,612	30,566
減価償却費	6,545	5,987
減損損失	56	514
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	273
持分法による投資損益 (△は益)	12	△94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	593	1,093
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	140
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10	△62
退職給付に係る資産負債の増減額	△219	△112
有形固定資産除売却損益 (△は益)	44	109
助成金収入	△211	△230
受取保険金	△117	-
受取利息及び受取配当金	△59	△47
支払利息	52	42
売上債権の増減額 (△は増加)	347	△5,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,456	1,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,764	4,530
未払金の増減額 (△は減少)	△1,075	587
その他	4,350	1,448
小計	37,698	40,586
利息及び配当金の受取額	58	54
利息の支払額	△43	△39
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,724	△7,910
助成金の受取額	211	215
保険金の受取額	117	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,316	32,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,380	△10,091
有形固定資産の売却による収入	38	43
無形固定資産の取得による支出	△116	△272
投資有価証券の取得による支出	△19	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△37	32
長期貸付けによる支出	△195	△295
長期貸付金の回収による収入	328	222
定期預金の預入による支出	△10,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	11,201	10,000
その他	6	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,174	△6,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,227	-
長期借入金の返済による支出	△2,175	△1,247
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△6,179	△11,198
株式の発行による収入	396	493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,734	△11,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△423	△78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,984	14,528
現金及び現金同等物の期首残高	42,177	57,162
現金及び現金同等物の期末残高	※ 57,162	※ 71,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

(株)ディスコ アブレイシブ システムズ

(株)ダイイチコンポーネンツ

(株)ディスコKKMファクトリーズ

DISCO HI-TEC AMERICA, INC.

DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD

DISCO HI-TEC EUROPE GmbH

DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.

DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD.

DISCO HI-TEC KOREA Corporation

DD Diamond Corporation

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)KKMインベストメント

DHK Solution Corporation

DISCO HI-TEC PHILIPPINES, INC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

主要な会社名

DHK Solution Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社(株)KKMインベストメント、DISCO HI-TEC PHILIPPINES, INC他2社及び関連会社1社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.、DD Diamond Corporation他2社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.他1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、DD Diamond Corporation他1社については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

- ③ たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 商品・原材料
 当社は総平均法を、連結子会社は主として移動平均法を採用しております。
 製品・仕掛品
 精密加工装置については個別法を、精密加工ツールについては主として総平均法を採用しております。
 貯蔵品
 主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | | |
|---------|-------|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2～12年 |
|---------|-------|-----------|-------|
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
 製品保証に係る無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
 環境対策を目的とした支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。
- ⑥ 建物解体費用引当金
 建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社1社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、振当処理を行い、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	50,743百万円	52,986百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,866百万円	1,875百万円
その他(出資金)	16	16

※3. シンジケートローン方式によるターム・ローン契約

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン方式によるターム・ローン契約には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-百万円	5,000百万円
長期借入金	5,000	-
計	5,000	5,000

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

- (1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越限度額	13,959百万円	13,924百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,959	13,924

- (2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と平成24年9月4日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	18,000	18,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、主に以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

- (3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と平成27年3月31日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、平成26年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
259百万円	374百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品保証費	1,718百万円	1,297百万円
給料及び賞与	9,042	10,598
貸倒引当金繰入額	△16	△22
賞与引当金繰入額	2,659	1,825
役員賞与引当金繰入額	297	437
退職給付費用	357	299
研究開発費	13,499	14,670

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
13,499百万円	14,670百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	7百万円
工具、器具及び備品他	0	0
計	11	7

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	27
工具、器具及び備品他	1	0
計	3	28

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	32	55
工具、器具及び備品他	0	1
建設仮勘定	-	19
計	52	89

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県呉市	工場	建物及び構築物等	56

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、関係各社ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループは将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物55百万円であります。

なお、回収可能価額は転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県呉市	工場	建物及び構築物等	387
中国蘇州市	事業用資産	建物及び構築物等	127

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、関係各社ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループは将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物469百万円であります。

なお、回収可能価額は転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、使用価値を零として評価しております。

※8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,283	△347
組替調整額	-	-
税効果調整前	△1,283	△347
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	△1,283	△347
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9	△16
組替調整額	99	△22
税効果調整前	109	△39
税効果額	△34	12
退職給付に係る調整額	74	△27
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△98	△86
その他の包括利益合計	△1,307	△460

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	67,188百万円	77,718百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,026	△6,027
現金及び現金同等物	57,162	71,690

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
27,697	11,867	77,699	10,587	127,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	合計
51,502	385	4,966	2,085	58,941	5,892	64,834

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
22,537	9,141	93,707	8,818	134,204

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,673.00円	5,029.38円
1株当たり当期純利益金額	646.09円	675.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	642.24円	671.99円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,096	24,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,096	24,203
期中平均株式数(千株)	35,747	35,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	214	204
(うち転換社債(千株))	(-)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(214)	(204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年9月29日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の個数 441個) なお、概要は「第4 提出会社の 状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループは精密加工システム事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
精密加工システム事業 (百万円)	98,822	102.4
合計 (百万円)	98,822	102.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは精密加工システム事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
精密加工システム事業	137,786	108.7	13,649	135.6
合計	137,786	108.7	13,649	135.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当社グループは精密加工システム事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
精密加工システム事業 (百万円)	134,204	105.0
合計 (百万円)	134,204	105.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 補足情報 連結経営成績 推移 (単位:百万円)

■売上・受注	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16
売上高	61,730	99,700	89,241	93,707	104,920	125,920	127,850	134,204
受注高	66,258	101,686	86,447	96,118	103,077	129,217	126,778	137,786
受注残	8,084	10,070	7,276	9,686	7,843	11,140	10,067	13,649

■損益計算書	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16
売上高	61,730	99,700	89,241	93,707	104,920	125,920	127,850	134,204
売上原価	33,038	52,775	47,635	49,014	50,818	57,839	55,552	59,709
販売管理費	24,023	31,009	30,944	33,090	36,749	41,321	41,959	43,153
営業利益	4,667	15,915	10,661	11,601	17,353	26,760	30,338	31,341
経常利益	4,560	17,190	11,237	11,586	17,447	26,489	30,690	31,726
当期純利益	2,470	10,945	7,195	7,473	12,088	20,067	23,096	24,203
売上総利益率	46.5%	47.1%	46.6%	47.7%	51.6%	54.1%	56.5%	55.5%
販売管理費比率	38.9%	31.1%	34.7%	35.3%	35.0%	32.8%	32.8%	32.2%
営業利益率	7.6%	16.0%	11.9%	12.4%	16.5%	21.3%	23.7%	23.4%
経常利益率	7.4%	17.2%	12.6%	12.4%	16.6%	21.0%	24.0%	23.6%
当期純利益率	4.0%	11.0%	8.1%	8.0%	11.5%	15.9%	18.1%	18.0%

■売上高構成比	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16
精密加工システム事業								
精密加工装置合計	49%	59%	54%	52%	48%	53%	52%	48%
ダイサ	80%	80%	70%	80%	70%	80%	70%	70%
グラインダ	20%	20%	30%	20%	30%	20%	30%	30%
精密ダイヤ	25%	18%	19%	20%	21%	21%	22%	25%
部品	5%	4%	4%	5%	5%	6%	7%	8%
その他	15%	14%	18%	17%	20%	17%	17%	17%
産業用研削製品事業	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
精密加工部品事業	4%	3%	2%	3%	4%	1%	0%	0%

■地域別売上高	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16
日本	18,228	27,131	27,218	22,370	18,107	21,985	27,697	22,537
アメリカ	3,641	4,491	4,820	5,775	7,336	8,786	11,867	9,141
ヨーロッパ	5,457	8,648	8,481	8,543	13,062	8,684	10,587	8,818
アジア	34,403	59,428	48,721	57,018	66,414	86,464	77,699	93,707
海外売上高合計	43,502	72,568	62,023	71,337	86,813	103,935	100,153	111,666
海外売上高割合	70.5%	72.8%	69.5%	76.1%	82.7%	82.5%	78.3%	83.2%

■貸借対照表	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16
現金及び預金	18,247	20,314	15,170	31,699	31,577	52,208	67,188	77,718
流動資産	62,926	77,778	71,834	89,556	96,809	129,622	138,333	154,639
有形固定資産	53,678	53,511	55,189	55,515	63,063	66,194	64,834	66,223
投資その他資産	6,929	7,160	8,062	9,595	9,410	5,610	4,276	4,296
固定資産	61,364	61,444	63,942	66,102	73,348	72,352	69,619	71,108
総資産	124,313	139,240	135,789	155,667	170,161	201,975	207,953	225,748
流動負債	22,784	29,355	20,792	23,896	35,235	38,992	30,246	43,722
固定負債	13,437	12,251	12,460	21,214	11,469	11,063	9,671	707
純資産	88,091	97,633	102,536	110,556	123,456	151,918	168,035	181,318
負債・純資産	124,313	139,240	135,789	155,667	170,161	201,975	207,953	225,748
自己資本利益率(ROE)	2.9%	11.9%	7.3%	7.1%	10.5%	14.7%	14.5%	13.9%
自己資本比率	70.3%	69.4%	74.5%	69.8%	71.4%	74.8%	80.4%	79.9%

■キャッシュ・フロー	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16
営業キャッシュ・フロー	11,017	14,506	6,170	15,305	14,877	25,192	29,316	32,905
投資キャッシュ・フロー	-13,950	-5,551	-11,323	-13,779	-13,101	-3,938	-7,174	-6,342
フリー・キャッシュ・フロー	-2,933	8,955	-5,152	1,526	1,775	21,254	22,142	26,563
財務キャッシュ・フロー	-15,411	-3,044	-2,218	7,407	-2,198	-1,467	-6,734	-11,956
現金預金残高	15,247	19,830	12,038	21,544	21,552	42,177	57,162	71,690

■設備投資・研究開発	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16
設備投資費	11,626	7,311	8,448	5,757	13,378	12,834	8,501	11,491
減価償却費	5,364	6,066	5,944	5,939	5,995	6,067	6,545	5,987
研究開発費	7,766	9,771	9,331	10,266	11,457	13,282	13,499	14,670

■財務指標(単位:円)	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16
1株当たり純資産	2,599.69	2,869.12	3,004.10	3,221.91	3,579.80	4,231.31	4,673.00	5,029.38
1株当たり当期純利益	73.51	325.59	213.56	221.75	357.55	580.71	646.09	675.82
1株当たり配当(年間)	20	65	48	56	90	160	315	374
配当性向(連結)	27.2%	20.0%	22.5%	25.3%	25.2%	27.6%	48.8%	55.3%

■従業員(単位:人)	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16
従業員数(連結)	2,465	2,565	2,745	2,909	3,073	2,891	3,027	3,119
平均臨時雇用者数	1,010	1,032	1,047	1,062	1,073	1,041	1,016	1,042

連結経営成績 四半期推移 (単位:百万円)

■売上・受注	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q	FY16_1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	27,405	27,205	23,199	27,111	31,081	34,117	27,122	33,598	34,197	32,402	27,692	33,557	31,273	33,964	30,198	38,767
受注高	28,383	25,233	23,390	26,069	35,454	31,294	27,509	34,959	34,527	33,434	28,040	30,776	32,091	33,283	31,661	40,750
受注残	10,664	8,693	8,884	7,843	12,216	9,393	9,779	11,140	11,469	12,501	12,848	10,067	10,885	10,203	11,666	13,649

■損益計算書	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q	FY16_1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	27,405	27,205	23,199	27,111	31,081	34,117	27,122	33,598	34,197	32,402	27,692	33,557	31,273	33,964	30,198	38,767
売上原価	13,568	13,329	10,916	13,004	15,743	15,819	11,373	14,902	14,400	13,885	11,720	15,546	14,271	15,677	13,077	16,681
販売管理費	8,925	8,981	8,952	9,889	9,735	10,175	9,505	11,904	9,890	10,675	9,850	11,542	10,072	10,323	11,012	11,744
営業利益	4,911	4,894	3,330	4,217	5,601	8,122	6,244	6,791	9,906	7,841	6,121	6,469	6,928	7,963	6,108	10,340
経常利益	4,823	4,931	3,162	4,530	5,774	7,956	5,726	7,031	9,754	8,064	6,138	6,733	7,493	8,111	5,261	10,859
当期純利益	3,172	3,491	2,060	3,364	4,052	5,702	4,367	5,944	6,501	5,554	4,403	6,636	5,794	6,068	3,610	8,728
売上総利益率	50.5%	51.0%	52.9%	52.0%	49.3%	53.6%	58.1%	55.6%	57.9%	57.1%	57.7%	53.7%	54.4%	53.8%	56.7%	57.0%
販売管理費比率	32.6%	33.0%	38.6%	36.5%	31.3%	29.8%	35.0%	35.4%	28.9%	32.9%	35.6%	34.4%	32.2%	30.4%	36.5%	30.3%
営業利益率	17.9%	18.0%	14.4%	15.6%	18.0%	23.8%	23.0%	20.2%	29.0%	24.2%	22.1%	19.3%	22.2%	23.4%	20.2%	26.7%
経常利益率	17.6%	18.1%	13.6%	16.7%	18.6%	23.3%	21.1%	20.9%	28.5%	24.9%	22.2%	20.1%	24.0%	23.9%	17.4%	28.0%
当期純利益率	11.6%	12.8%	8.9%	12.4%	13.0%	16.7%	16.1%	17.7%	19.0%	17.1%	15.9%	19.8%	18.5%	17.9%	12.0%	22.5%

■売上高構成比	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q	FY16_1Q	2Q	3Q	4Q
精密加工システム事業																
精密加工装置合計	51%	49%	43%	50%	57%	54%	45%	54%	56%	48%	46%	56%	50%	46%	38%	55%
ダイサ	70%	70%	60%	70%	80%	80%	80%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%
グラインダ	30%	30%	40%	30%	20%	20%	20%	30%	30%	30%	30%	30%	30%	30%	30%	30%
精密ダイヤ	20%	21%	23%	20%	19%	20%	25%	20%	20%	23%	26%	21%	23%	25%	29%	23%
部品	5%	5%	7%	5%	5%	6%	8%	7%	6%	7%	8%	7%	7%	8%	9%	8%
その他	18%	20%	22%	20%	15%	17%	19%	17%	16%	20%	18%	14%	18%	20%	22%	11%
産業用研削製品事業	2%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
精密加工部品事業	5%	3%	3%	3%	3%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

■地域別売上高	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q	FY16_1Q	2Q	3Q	4Q
日本	4,668	4,168	4,346	4,925	5,605	5,169	4,611	6,598	7,375	6,006	7,145	7,169	6,409	5,500	4,811	5,815
アメリカ	1,328	1,982	1,596	2,429	1,536	2,363	2,075	2,810	2,627	3,979	2,802	2,457	2,139	1,974	1,962	3,064
ヨーロッパ	2,593	3,154	4,150	3,162	1,748	1,737	1,816	3,381	2,079	2,742	3,015	2,749	1,453	2,269	2,613	2,480
アジア	18,814	17,899	13,106	16,593	22,190	24,846	18,618	20,808	22,114	19,674	14,728	21,181	21,270	24,220	20,810	27,405
海外売上高合計	22,737	23,036	18,853	22,186	25,475	28,948	22,511	27,000	26,821	26,396	20,546	26,388	24,863	28,464	25,387	32,951
海外売上高割合	83.0%	84.7%	81.3%	81.8%	82.0%	84.8%	83.0%	80.4%	78.4%	81.5%	74.2%	78.6%	79.5%	83.8%	84.0%	84.9%